



Kumamoto University

財務レポート

国立大学法人熊本大学
平成22事業年度



地域に根ざし、グローバルに展開する未来志向の研究拠点大学
(～誇れる大学から憧れの大学を目指して～)

「財務レポート」について

熊本大学を支えてくださる皆様や応援して下さる皆様に、本学の財務状態や運営状況を財務面から広くご理解いただくことを目的として、この「財務レポート」を作成しました。このレポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚でございます。

目 次

平成22事業年度「財務レポート」の作成にあたって 2
平成22事業年度決算の要旨 3
貸借対照表の概要 5
損益計算書の概要 7
キャッシュ・フロー計算書の概要 8
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要 9
決算報告書の概要 9
財務諸表の関連図 10
財務指標等の基礎資料 11
主な国立大学法人固有の会計処理 12

国立大学法人の財務諸表

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育研究という国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」及びその実務指針等により作成しています。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、下記のとおりです。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 附属明細書

平成22事業年度「財務レポート」の作成にあたって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、上場企業と同様の財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で、承認を得ることと、その後の公表が義務付けられています。

今般、本学の平成22事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、その概要について別添資料によりご説明いたします。

皆様ご案内のとおり、現在、我が国は、東日本大震災からの復旧・復興をはじめとして、財政再建、少子高齢化、環境問題や気象変動、新産業の創出等々、様々な解決すべき課題が山積しています。

これらの課題の解決や、資源の乏しい我が国が、持続的な発展を遂げ、世界において主導的な立場を維持するには、「科学技術創造立国日本」、「教育立国日本」の推進が不可欠であり、その中心的役割を担うのは国立大学であると考えています。

「教育」という「人材(財)育成」は、短期的な成果が見えにくく、また、最近注目されている「iPS細胞」等の「研究」活動は、長年にわたる地道な基礎研究がベースにあることはあまり知られていません。それだけに、国立大学自らが適切に情報を発信していくことが求められています。

本学の教育・研究活動等に関する計画については、ホームページで公表するとともに、それらをわかりやすく解説した「熊本大学アクションプラン2010」を作成し、「社会に対する約束」として掲げています。

http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujuhou/kankoubutsu/action_plan.html

国立大学法人の諸活動を支える財政的基盤は厳しいものがあり、本学でも、2004年の「国立大学法人化」以降、国から支出される「運営費交付金」の削減総額は25億円を超えています。

このため、運営上の無駄をなくして経費の節減を図るとともに、科学研究費補助金をはじめとする「競争的研究費」や企業等からの「寄附金」等でカバーしている状況です(2004年→2010年比で27億円増)。

今後とも、不断の見直しに取り組みつつ、「機能強化」と「大学改革の推進」に努め、社会の期待に応えていくこととしています。

本学を支えてくださる皆様や応援してくださる皆様におかれては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人熊本大学理事(財務・施設担当)

倉 田 裕

平成22事業年度決算の要旨

【財政状態】

- (資産) 22年度の資産総額は、1,315億円です。
内容は、土地や建物などの有形固定資産が1,145億円、特許権などの無形固定資産が3億円、現預金などの流動資産は166億円です。主な有形固定資産の内訳としては、土地が455億円、建物・構築物527億円、工具器具備品が120億円、図書が40億円など、また無形固定資産では特許権関係が毎年増加の1.3億円となり総額の3億円となっています。その他の資産では病院収入で徴収不能にあたる未収を回収したことによる引当金が減少しているため、資産の増加となっています。また流動資産の主な内訳としては、現金及び預金が117億円、未収附属病院収入が41億円となっています。
- (負債) 22年度の負債総額は、622億円です。
内容は借入金などの固定負債は479億円、未払金などの流動負債は143億円です。固定負債の主な内訳としては、病院の借入金にあたる債務負担金及び長期借入金の合計が321億円、リースやPFI債務にかかるその他の固定負債が46億円、運営費交付金や補助金などの決まった財源により資産を購入した場合、資産額と同額を負債に計上して減価償却費分を減額していく資産見返負債が111億円です。また流動負債の主な内訳としては、寄附金残額が38億円、未払金が52億円、一年以内に支払うPFIやリースなどのその他流動債務が34億円です。
- (純資産) 22年度の純資産総額は、692億円です。
土地や建物などの資本金が669億円、資本剰余金が14億円、利益剰余金が8億円です。利益剰余金の内訳は前中期目標期間繰越積立金の2億円、22年度の当期総利益が6億円となります。

【運営状況】

- (費用) 22年度の経常費用総額は481億円です。
内容は業務費が463億円、一般管理費が11億円、その他の費用7億円です。業務費の内訳としては、役員や教職員などにかかる人件費として239億円、受託などで17億円、附属病院診療にかかる診療経費144億円、図書館などにかかる費用の教育研究支援経費5億円、研究経費38億円、教育経費17億円です。またその他の費用はおもに財務費用で、PFI・リース及び借入金の支払利息です。
- (収益) 22年度の経常収益総額は488億円です。
おもな収益としては、運営費交付金収益150億円、授業料収益51億円、入学料や検定料9億円、病院収益204億円、受託研究など18億円、寄附金収益が15億円です。
- (当期総利益) 経常費用から経常収益を除いた額が当期総利益となりますが、22事業年度は6億33百万円となりました。

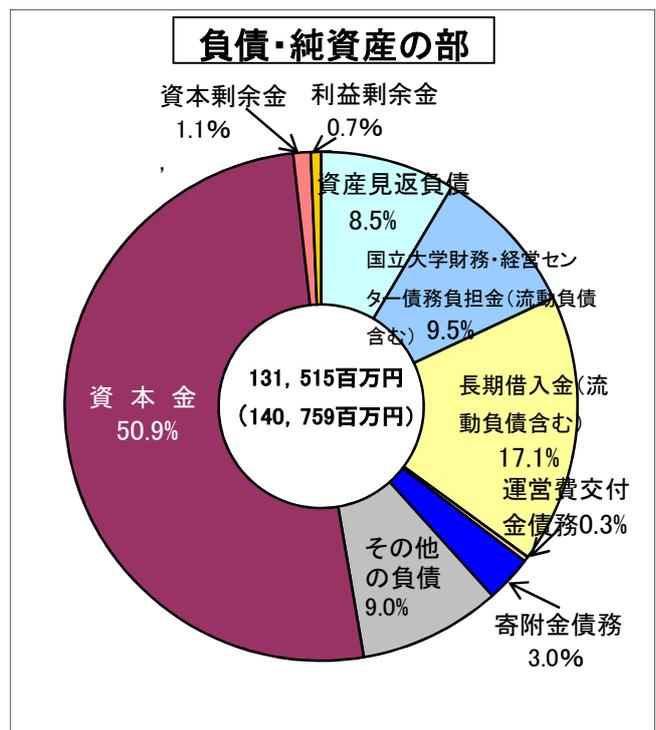
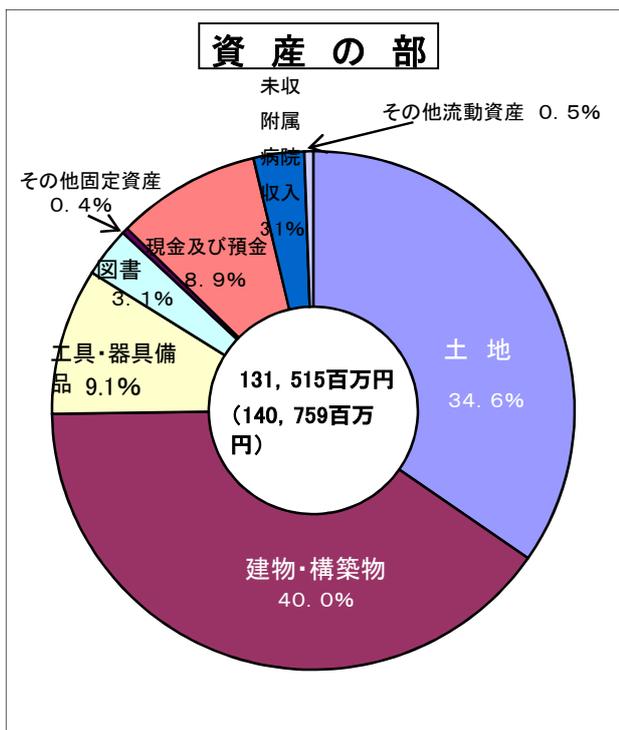
※ 財務諸表は、文部科学大臣より承認を得ておりますが、当期総利益の財務大臣の協議は終わっておりませんので、目的積立金の額の確定はできておりません。財務大臣の協議が終了し、目的積立金が認められた際には、第二期中期目標期間の教育・研究・診療の質の向上等に充てていくこととしております。

貸借対照表の概要

「貸借対照表」は、決算日(毎年3月31日)における、本学の資産、負債及び純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減額	勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減額
〈資産の部〉	131,515	140,759	△ 9,244	〈負債の部〉	62,267	68,803	△ 6,536
固定資産	114,911	118,072	△ 3,161	固定負債	47,963	49,846	△ 1,883
有形固定資産	114,579	117,755	△ 3,176	資産見返負債	11,186	11,629	△ 443
土地	45,569	45,569	0	国立大学財務・経営センター債務負担金	11,186	12,492	△ 1,306
建物・構築物	52,787	55,532	△ 2,745	長期借入金	20,961	22,324	△ 1,363
工具器具備品	12,011	12,376	△ 365	その他の固定負債	4,628	3,399	1,229
図書	4,058	4,057	1	流動負債	14,304	18,957	△ 4,653
その他の有形固定資産	153	219	△ 66	運営費交付金債務	409	0	409
無形固定資産	315	304	11	寄附金債務	3,896	3,507	389
その他の資産	15	12	3	一年以内返済予定 国立大学財務・経営 センター債務負担金	1,305	1,326	△ 21
流動資産	16,603	22,686	△ 6,083	未払金	5,208	11,648	△ 6,440
現金及び預金	11,756	18,536	△ 6,780	その他の流動負債	3,483	2,474	1,009
未収附属病院収入	4,125	3,404	721	〈純資産の部〉	69,248	71,955	△ 2,707
その他の流動資産	721	746	△ 25	資本金	66,954	66,954	0
				政府出資金	66,954	66,954	0
				資本剰余金	1,432	2,873	△ 1,441
				利益剰余金	860	2,127	△ 1,267
				教育研究環境整備積立金	226	0	226
				当期総利益	633	2,127	△ 1,494
				負債及び純資産合計	131,515	140,759	△ 9,244



【資産の部】(対前年度との比較による)

平成22年度末現在の資産合計は約92億43百万円(6.6%)減の1,315億15百万円です。

〔主な要因〕

建物・構築物は、建物及び構築物が文・法・教育学部の校舎耐震補強改修などにより、前年度から7億81百万円(1%)増の763億43百万円となり、また減価償却費累計も35億26百万円(17.6%)増の235億56百万円となったため、この差額が建物・構築物の金額となりますので、総額27億45百万円減少の527億87百万円です。

工具器具備品は、病院情報管理システムをはじめとするによる教育研究設備、医療機械設備等の購入及び寄付(科研費等による取得)により、前年度から29億77百万円(10.4%)増の317億26百万円となり、また工具器具備品の減価償却費累計が33億42百万円(20.4%)増の197億15百万円となったため、この差額が工具器具備品の金額となりますので、総額3億65百万円減少の120億11百万円です。

未収附属病院収入は、2・3月に係る診療費用請求額の増加などにより、前年度から7億21百万円(21.2%)増の41億25百万円です。

【負債の部】(対前年度との比較による)

平成22年度末現在の負債合計は約65億36百万円(9.5%)減の622億67百万円です。

〔主な要因〕

運営費交付金債務は、前年度に第Ⅰ期中期目標期間終了年度のため全額収益化したこと及び退職手当の残等により、4億09百万円(100%)増となりました。

寄附金債務は、寄附講座の新設等により3億89百万円(11.1%)増の38億96百万円です。

その他の負債は、病院情報管理システム等の長期リース債務が15億40百万円(940.3%)増加し17億04百万円となりました。

長期借入金は、償還により13億63百万円(9.6%)減の209億61百万円です。

未払金は、国庫納付などにより64億40百万円(55.3%)減の52億08百万円です。

【純資産の部】(対前年度との比較による)

平成22年度末現在の純資産合計は約27億07百万円(3.8%)減の692億48百万円です。

〔主な減少要因〕

資本剰余金は、損益外減価償却累計額が増加したことなどにより14億41百万円(50%)減の14億32百万円となりました。

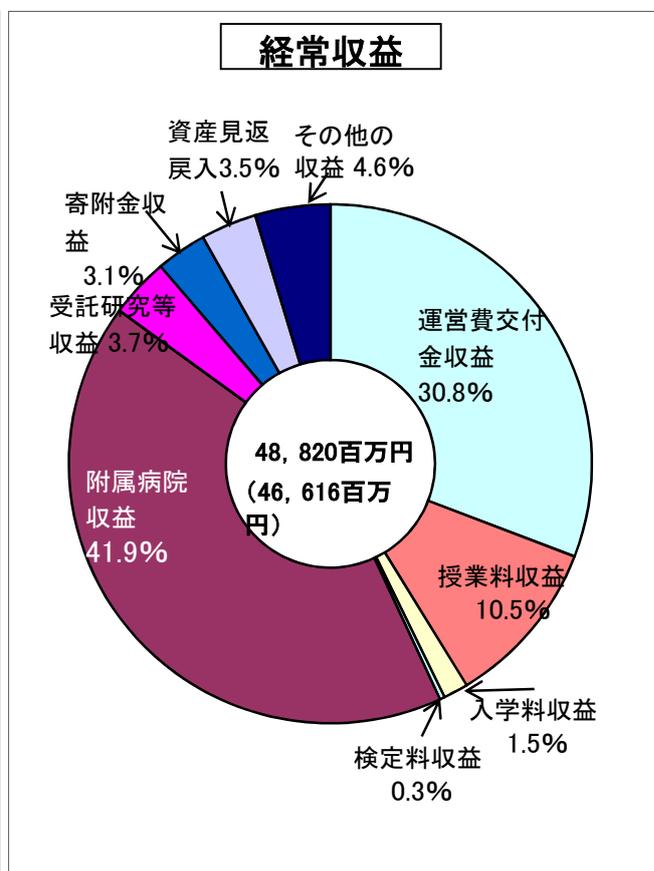
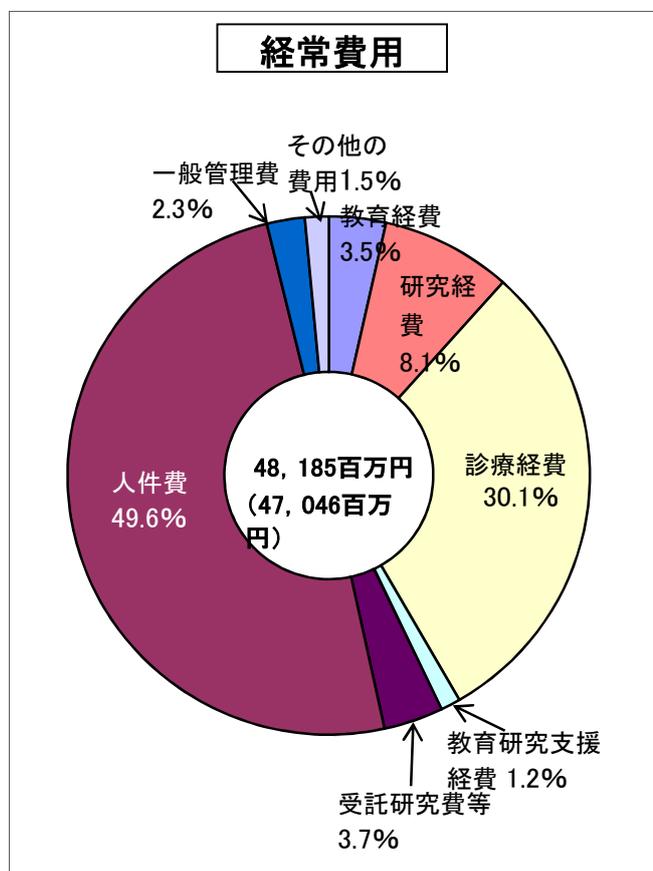
利益剰余金は、国庫納付などによる当期未処分利益の減により、12億67百万円(59.5%)減の8億60百万円となりました。

損益計算書の概要

「損益計算書」は、一会計期間(4月1日から翌年3月31日まで)における、本学の費用と収益がどれだけ発生したかを明らかにして、その損益(運営状況)を表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減額	勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減額	
経常費用	48,185	47,046	1,139	経常収益	48,820	46,616	2,204	
業務費	46,349	44,947	1,402	運営費交付金収益	15,042	14,910	132	
教育経費	1,701	2,188	△ 487	授業料収益	5,107	4,923	184	
研究経費	3,897	3,802	95	入学料収益	747	784	△ 37	
診療経費	14,479	13,487	992	検定料収益	147	153	△ 6	
教育研究支援経費	589	764	△ 175	附属病院収益	20,478	19,164	1,314	
受託研究費等	1,771	1,660	111	受託研究・受託事業等収益	1,806	1,681	125	
役員人件費	220	115	105	寄附金収益	1,534	1,077	457	
教員人件費	13,035	12,808	227	資産見返負債戻入	1,690	1,341	349	
職員人件費	10,652	10,119	533	その他の収益	2,264	2,578	△ 314	
一般管理費	1,124	1,385	△ 261					
その他の費用	711	713	△ 2					
経常利益	634	△ 430	1,064					
臨時損失	16	10	6	臨時利益	※	15	1,668	△ 1,653
当期純利益	633	1,227	△ 594	目的積立金取崩額	0	899	△ 899	
当期総利益	633	2,127	△ 1,494					



【経常費用の部】(対前年度との比較による)

平成22年度の経常費用は約11億39百万円(2.4%)増の481億85百万円です。

〔主な増加要因〕

研究経費は、工具器具備品にかかる減価償却費の増などにより95百万円(2.5%)増の38億97百万円です。

診療経費は、病院収入確保に伴う材料費の増などにより9億92百万円(7.4%)増の144億79百万円となりました。

受託研究費等は、契約件数増などにより1億11百万円(6.7%)増の17億71百万円となりました。

人件費については、非常勤教職員人件費の増加などにより、総額で8億67百万円(3.8%)増の239億09百万円となりました。

〔主な減少要因〕

教育経費は、教育学部東教室の耐震改修工事等の竣工などにより4億87百万円(22.3%)減の17億01百万円となりました。

一般管理費は、消耗品費の減などにより2億61百万円(18.9%)減の11億24百万円となりました。

【経常収益の部】(対前年度との比較による)

平成22年度の経常収益は約22億04百万円(4.7%)増の488億20百万円です。

〔主な増加要因〕

附属病院収益は、東病棟開院による入院患者数の増加などにより13億14百万円(6.9%)増の204億78百万円となりました。

寄附金収益は、寄附講座の新設などにより4億57百万円(42.4%)増の15億34百万円となりました。

資産見返負債戻入は、補助金を財源として購入した資産の減価償却費が増加したことなどにより3億49百万円(26.0%)増の16億90百万円となりました。

〔主な減少要因〕

その他の収益は、科学技術振興調整費の補助金への変更などにより3億14百万円(12.2%)減の22億64百万円となりました。

経常費用の説明		経常収益の説明	
教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。具体的には、入学試験、正課教育、特別授業等に要する経費等をいいます。	運営費交付金収益	国立大学法人の業務運営の財源として国から交付される収益です。
研究経費	研究に要する経費のことです。	学生納付金収益	授業料、入学料、検定料等に係る収益です。
診療経費	診療報酬の獲得が予定される業務に要する経費のことです。	附属病院収益	附属病院の診療業務に係る診療収益です。
受託研究費等	受託研究(治験含む)、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。ただし、当該経費により支弁される給与等を含みます。	受託研究等収益	受託研究、共同研究及び受託事業などの業務運営のための受入りに係る収益です。
人件費	役員、教員及び職員に支払われる報酬、給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費のことです。	寄附金収益	寄附による受入りに係る収益です。
一般管理費	法人全体の管理運営を行うために要する経費のことです。具体的には、総務、人事、財務、経理、その他これに準ずる業務に要する経費をいいます。	資産見返負債戻入	減価償却の際に減価償却費相当額を資産見返負債から振り替える収益勘定のことです。
		その他の収益	主に施設費収益、補助金収益、研究関連収入(科学研究費等間接経費)です。

キャッシュ・フロー計算書の概要

「キャッシュ・フロー計算書」は、一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における、現金の出入りを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成22年度	平成21年度	増減額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,613	7,612	△ 3,999
原材料等支出	△ 16,940	△ 16,017	△ 923
人件費支出	△ 24,180	△ 23,628	△ 552
運営費交付金収入	15,550	15,732	△ 182
学生納付金収入	5,941	5,952	△ 11
附属病院収入	19,758	18,954	804
受託研究・寄附金等収入	5,483	7,060	△ 1,577
その他	△ 2,000	△ 440	△ 1,560
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,630	△ 8,384	4,754
有価証券取得支出	0	0	0
有価証券償還収入	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出	△ 7,685	△ 9,619	1,934
施設費収入	1,102	3,737	△ 2,635
その他	2,952	△ 2,502	5,454
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,848	1,582	△ 5,430
長期借入金収入	154	5,321	△ 5,167
長期借入金返済支出	△ 2,502	△ 2,411	△ 91
PFI・リース債務の返済による支出	△ 783	△ 611	△ 172
その他	△ 716	△ 715	△ 1
IV. 資金に係る換算差額	—	—	—
V. 資金増加額(又は減少額)	△ 3,865	810	△ 4,675
VI. 資金期首残高	8,941	8,131	810
VII. 資金期末残高	5,076	8,941	△ 3,865

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に伴う資金収支状況を表し、教育・研究・診療等に必要原材料、サービスの購入や人件費と運営費交付金収入や授業料など、国立大学法人本来の活動が含まれています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資状況を表し、建物、備品等の固定資産の取得支出と施設費収入が含まれています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の収支状況を表しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、国民の国立大学法人の業務に対する評価・判断に資するため、一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における業務運営に関し、業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成22年度	平成21年度	増減額
I. 業務費用	17,484	18,340	△ 856
(1) 損益計算書上の費用	48,202	47,056	1,146
業務費	46,349	44,947	1,402
一般管理費	1,124	1,385	△ 261
財務費用等	728	723	5
(2) (控除)自己収入等	△ 30,717	△ 28,716	△ 2,001
学生納付金収益	△ 6,002	△ 5,860	△ 142
附属病院収益	△ 20,478	△ 19,164	△ 1,314
受託研究・寄附金等収益	△ 3,340	△ 2,759	△ 581
財務収益等	△ 895	△ 931	36
II. 損益外減価償却等相当額	2,144	1,925	219
III. 損益外減損損失相当額	282	39	243
V. 損益外除売却差額相当額	1	0	1
IV. 引当外賞与増加見積額	△ 74	11	△ 85
VII. 引当外退職給付増加見積額	36	256	△ 220
VIII. 機会費用	879	1,141	△ 262
X. 国立大学法人等業務実施コスト	20,753	21,715	△ 962

業務実施コストは、運営費交付金や施設費など総運営コストから、学生納付金・附属病院収益などの自己収入等を差し引いた国の負担となるコストをいいます。

決算報告書の概要

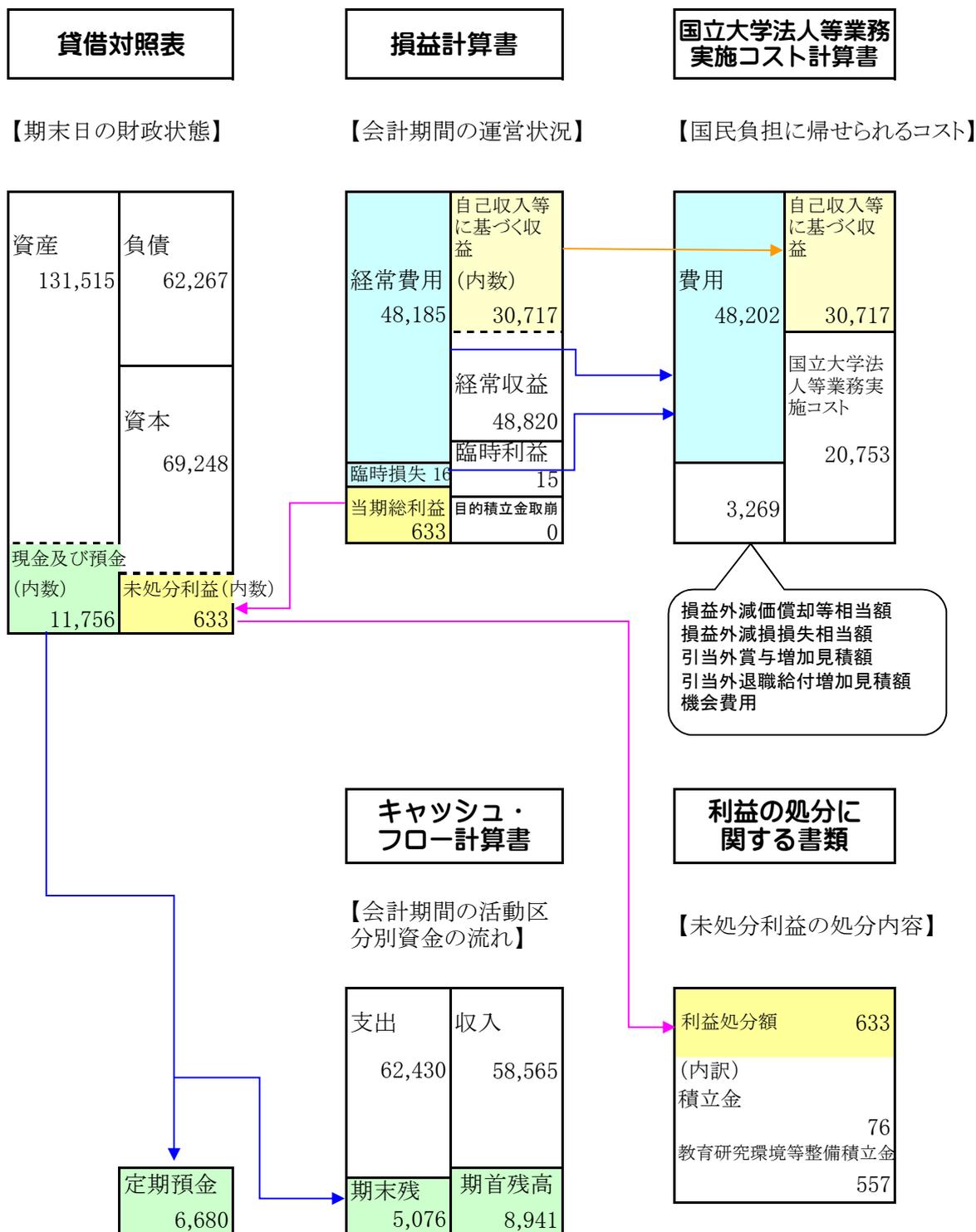
「決算報告書」は、国における会計認識基準(現金主義)に準じ、国立大学法人の運営状況(執行状況)について表示するものです。企業会計の基準(発生主義)と異なる面があります。下記表の収入額及び支出額は決算報告書における決算額です。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
収入	48,963	61,523	△ 12,560
運営費交付金	15,141	17,275	△ 2,134
施設整備費補助金	1,046	3,679	△ 2,633
補助金等収入	1,805	3,822	△ 2,017
国立大学財務・経営センター施設費交付金	56	58	△ 2
授業料、入学料及び検定料収入	6,338	6,388	△ 50
附属病院収入	19,759	18,955	804
雑収入	846	781	65
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,817	3,248	569
長期借入金	155	5,321	△ 5,166
承継剰余金	0	0	0
目的積立金取崩	0	1,996	△ 1,996
支出	47,860	58,742	△ 10,882
教育研究経費	21,515	16,123	5,392
診療経費	16,777	18,780	△ 2,003
一般管理費	0	5,149	△ 5,149
施設整備費	1,257	9,059	△ 7,802
補助金等	1,805	3,822	△ 2,017
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,386	2,778	608
長期借入金償還金	3,120	3,031	89
収入－支出	1,103	2,781	△ 1,678

財務諸表の関連図

(単位:百万円、単位未満切捨)



財務指標等の基礎資料

(注)

- 「指標」は、項目に関する標準的と考えられる財務指標を表します。
- 「評」の意は右記のとおりです。△:多い(高い)方が望ましい。▼:少ない(低い)方が望ましい。～:多寡等による特段の評はない。

○貸借対照表

指標	算式	評	本学	Gグループ (※1) 平均	評価の視点等
流動比率	流動資産÷流動負債	△	116.1%	115.1%	・短期の財務健全性(支払能力)を表す。
未払金比率	未払金÷業務費	▼	11.2%	14.3%	・翌年度以降への支払繰越の比率を表す。リースや割賦が多いと高くなる。

○損益計算書

人件費比率	人件費÷業務費	▼	51.6%	53.5%	・人件費の構成割合を表す。
一般管理費比率	一般管理費÷業務費	▼	2.4%	2.9%	・経営・管理業務の効率性を表す。
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	△	6.8%	4.9%	・外部資金獲得の成果を表す。
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費	△	8.4%	5.6%	・研究に充てている費用の水準を表す。
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費	△	3.7%	4.9%	・教育に充てている費用の水準を表す。
学生当教育経費	教育経費÷学生実員(修士・博士含む※2)	△	165千円	213千円	・教育に充てている費用の水準を表す。
教員当研究経費	研究経費÷教員実員(※3)	△	3,832千円	2,170千円	・研究に充てている費用の水準を表す。
教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)÷教員実員(※3)	△	7,719千円	4,305千円	・研究に充てている費用の水準を表す。また、教員の外部資金獲得の成果を表す。
経常利益比率	経常利益÷経常収益	△	1.3%	3.9%	・経常的な収益性を表す。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書

学生当業務コスト	業務コスト÷学生実員(修士・博士含む※2)	～	2,014千円	1,790千円	・業務コストの水準を表す。
----------	-----------------------	---	---------	---------	---------------

○附属病院セグメント情報

診療経費比率	診療経費÷附属病院収益	▼	70.7%	63.7%	・附属病院の収益性(コスト水準の妥当性)を表す。
附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収入	▼	12.7%	8.5%	・借入金の返済力を表す。
修正業務損益比率	附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益	△	0.8%	4.4%	・附属病院の収益性を表す。
病床当附属病院収益	附属病院収益÷病床数	△	24,235千円	24,562千円	・附属病院経営の効率性を表す。
附属病院資産回転率	附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産	△	58.8%	83.9%	・附属病院経営の効率性を表す。

※1 Gグループとは、国立大学法人の財務分析上の分類としている以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

※3 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指します。

主な国立大学法人固有の会計処理

I. 財源別による収益化の会計処理

①運営費交付金、②授業料、③補助金等、④使途が特定された寄附金を受領した時は、一旦、債務として負債計上し、下記の収益化の基準に従い収益化を行います。

(1) 収益化の基準

- ・期間進行基準: 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- ・業務達成基準: 業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- ・費用進行基準: 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準

(2) 財源別の収益化基準

- ①運営費交付金---運営費交付金債務に計上し、原則として期間進行基準により収益化
- ②授業料---授業料債務に計上し、期間進行基準により収益化
- ③補助金等---預り補助金等に計上し、費用進行基準により収益化
- ④寄附金---寄附金債務に計上し、費用進行基準により収益化

II. 償却資産にかかる会計処理

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産については、下記の会計処理を行います。

(1) 償却資産取得時の会計処理

- ①運営費交付金、授業料、補助金等及び寄附金を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務、授業料債務、預り補助金等及び寄附金債務を資産見返勘定(財源別)の負債勘定に振り替える処理をします。
- ②国から施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の資産を取得した時は、預り施設費を資本剰余金の純資産勘定に振り替える処理をします。

(2) 減価償却による会計処理

- ①運営費交付金、授業料、補助金等及び寄附金を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定(財源別)の収益勘定に振り替える処理をします。
- ②国からの施設費を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、通常の損益処理ではなく、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をします。

III. 固定資産の減損に係る会計処理

減損に係る会計処理は、下記のとおりです。

- (1) 本学が、中期計画等で想定した業務を行わなかったことにより減損が生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上します。
- (2) 本学が、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず減損が生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用に計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金を控除して計上します。

減損とは、固定資産に現在期待されるサービス提供能力が当該資産の取得時に想定されたサービス提供能力に比べ著しく減少し将来にわたりその回復が見込めない状態又は固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した状態を言います。

- ・固定資産のサービス提供能力とは、固定資産を使用してどのような業務が行えるかではなく、固定資産をどの程度使用する予定であるかをいいます。
- ・経済的便益とは、売却等によって収入を得られる資産の価値のことです。



国立大学法人
熊本大学

本件問い合わせ先

〒860-8555 熊本市黒髪2丁目39番1号

国立大学法人熊本大学

運営基盤管理部財務ユニット予算・決算チーム(決算担当)

電話番号096-342-3159 FAX番号096-342-3150